



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 謹也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理本部長
兼グループ事業部長兼経営企画部長 (氏名) 中川 敬夫 TEL 06-6251-7518
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	11,732	14.0	382	200.3	444	115.2	277	3.7
2026年3月期第1四半期	10,293	5.4	127	—	206	299.4	267	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 2百万円（△98.4％） 2026年3月期第1四半期 127百万円（309.2％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	14.49	—
2026年3月期第1四半期	13.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	32,150	23,223	72.2	1,227.55
2026年3月期	33,050	23,681	71.7	1,220.01

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 23,223百万円 2026年3月期 23,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	19,800	△2.6	190	△1.6	390	12.0	250	△16.7	12.88
通期	42,000	△2.4	600	12.9	920	9.1	600	△10.1	30.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	20,214,480株	2026年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,295,933株	2026年3月期	803,686株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	19,164,751株	2026年3月期1Q	19,382,827株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 331,020株、2026年3月期331,020株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2027年3月期1Q331,020株、2026年3月期1Q144,300株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移し、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、中東情勢の緊迫化・長期化に伴う原材料不足や原材料価格・エネルギー価格の上昇、食料品・生活必需品等の継続的な値上げによる消費者の生活防衛意識の一層の高まりなど、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、取引先が属する業界の再編成や業種・業態の垣根を越えた競争の激化、原材料価格・エネルギー価格や仕入価格及び各種コストの上昇、長期にわたる物価高に伴う消費者の節約志向の継続など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、グループ各社の特性を活かし、卸売事業・ものづくり事業・EC事業を通じて、引き続き安定的に消費者へ商品をお届けできるよう販売体制・物流体制の維持・構築に努め、仕入価格及び物流費の上昇に対しては適正に販売価格への転嫁を進めながら、経費削減の効果をえられる体制づくりをより強化してまいりました。

卸売事業におきましては、仕入先・販売先の双方と連携をより密にした営業活動を推進し、消費者の需要に合った商品の企画・提案を実施してまいりました。ものづくり事業におきましては、新しいブランドの認知拡大に向けた販売促進活動、高付加価値商品の継続的な販売、幅広いルートでの原材料調達による安定的な製造体制の維持に取り組んでまいりました。EC事業におきましては、自社ECサイトの一層の充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、営業面におきましては、卸売事業では取引先への営業展開が奏功し取引が拡大、特に行楽・レジャー用品やサニタリー用品等の販売が伸長しました。加えて、前連結会計年度に引き続き、中東情勢の影響を受けた石油由来商品の供給不安を見越した前倒し需要も発生し業績が伸長した結果、主に「家庭用品卸売事業」の販売が昨年実績を上回ったことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は117億32百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

損益面におきましては、原材料価格の高騰や円安進行等の影響による仕入価格の上昇、運賃等の変動費や人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加など厳しい経営環境が継続しましたが、グループ全体で売上高が伸長した結果、営業利益3億82百万円（前年同期比200.3%増）、経常利益4億44百万円（前年同期比115.2%増）となりました。また、投資有価証券評価損6百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億77百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
調理用品	3,245	31.6	3,425	29.2	5.5
台所用品	1,095	10.6	1,140	9.7	4.1
サニタリー用品	1,325	12.9	1,530	13.0	15.5
収納用品・インテリア関連用品	1,295	12.6	1,365	11.6	5.4
行楽・レジャー用品	2,492	24.2	3,315	28.3	33.0
エクステリア用品・園芸用品	401	3.9	477	4.1	18.9
家電用品・冷暖房用品	258	2.5	265	2.3	2.8
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	179	1.7	211	1.8	17.9
合計	10,293	100.0	11,732	100.0	14.0

「調理用品」は、フライパン、包丁、鍋等を中心に34億25百万円（前年同期比5.5%増）となりました。「台所用品」は、保存容器、台所消耗品等を中心に11億40百万円（前年同期比4.1%増）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に15億30百万円（前年同期比15.5%増）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に13億65百万円（前年同期比5.4%増）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に33億15百万円（前年同期比33.0%増）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、園芸用品、DIY用品・内装資材用品等を中心に4億77百万円（前年同期比18.9%増）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に2億65百万円（前年同期比2.8%増）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、シニア用品等を中心に2億11百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

① 家庭用品卸売事業

当事業では、収納用品・インテリア関連用品の販売は前年同期を下回ったものの、行楽・レジャー用品、サニタリー用品等の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は「北海道」3億47百万円（前年同期比1.9%増）、「東北・関東」47億16百万円（前年同期比15.9%増）、「中部」12億96百万円（前年同期比27.6%増）、「近畿・中四国」28億26百万円（前年同期比10.1%増）、「九州・沖縄」16億30百万円（前年同期比12.7%増）となり、家庭用品卸売事業の売上高は108億18百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

セグメント利益又は損失は「北海道」△2百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）、「東北・関東」2億50百万円（前年同期比98.9%増）、「中部」67百万円（前年同期比52.8%増）、「近畿・中四国」1億3百万円（前年同期比14.5%増）、「九州・沖縄」28百万円（前年同期比65.4%増）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益は4億46百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

② プラスチック日用品製造事業

当事業では、収納用品、園芸用品の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は6億22百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

③ インテリア用品製造・販売事業

当事業では、インテリア関連用品の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は3億83百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は1億26百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

④ 家庭用品製造・販売事業

当事業では、行楽・レジャー用品、収納用品・インテリア関連用品等の販売は前年同期を上回ったものの、調理用品、サニタリー用品等の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は5億60百万円（前年同期比14.3%減）、セグメント利益は38百万円（前年同期比61.7%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は196億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が5億44百万円、商品及び製品が10億31百万円それぞれ増加したことと、現金及び預金が16億19百万円、受取手形及び売掛金が6億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は125億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億91百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が27百万円、投資その他の資産が3億65百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は321億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億99百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は74億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が1億3百万円、未払消費税等（流動負債のその他）が1億34百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は15億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が64百万円、繰延税金負債（固定負債のその他）が1億45百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は89億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億42百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は232億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億57百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億77百万円の計上と自己株式の取得2億22百万円、剰余金の配当2億36百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億46百万円、退職給付に係る調整累計額の減少27百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.2%（前連結会計年度末は71.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月8日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,411,508	3,792,116
受取手形及び売掛金	7,760,341	7,154,602
電子記録債権	1,770,151	2,314,787
商品及び製品	4,779,068	5,811,051
仕掛品	27,263	29,370
原材料	207,957	361,702
その他	159,492	144,191
流動資産合計	20,115,783	19,607,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,072,906	4,048,612
土地	2,516,342	2,516,342
その他（純額）	329,569	326,731
有形固定資産合計	6,918,818	6,891,686
無形固定資産		
その他	40,089	40,853
無形固定資産合計	40,089	40,853
投資その他の資産		
投資有価証券	4,080,969	3,704,192
その他	1,898,779	1,910,036
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	5,975,648	5,610,129
固定資産合計	12,934,556	12,542,668
資産合計	33,050,340	32,150,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,650,679	3,634,115
短期借入金	1,800,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	257,024	257,024
未払法人税等	229,427	184,693
賞与引当金	225,646	121,932
その他	1,483,766	1,420,452
流動負債合計	7,646,543	7,418,217
固定負債		
長期借入金	334,468	270,212
役員株式給付引当金	78,630	83,760
退職給付に係る負債	44,063	43,839
その他	1,265,309	1,110,981
固定負債合計	1,722,472	1,508,793
負債合計	9,369,015	8,927,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	18,067,767	18,108,496
自己株式	△386,884	△609,834
株主資本合計	20,655,882	20,473,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,136,430	1,889,993
繰延ヘッジ損益	1,266	—
退職給付に係る調整累計額	887,744	859,825
その他の包括利益累計額合計	3,025,441	2,749,818
純資産合計	23,681,324	23,223,481
負債純資産合計	33,050,340	32,150,492

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	10,293,367	11,732,276
売上原価	8,252,693	9,351,190
売上総利益	2,040,673	2,381,085
販売費及び一般管理費	1,913,254	1,998,447
営業利益	127,418	382,637
営業外収益		
受取利息	270	479
受取配当金	20,307	19,291
仕入割引	52,085	33,005
賃貸収入	9,455	9,455
その他	7,520	10,298
営業外収益合計	89,639	72,530
営業外費用		
支払利息	8,199	8,188
賃貸費用	1,710	1,710
その他	527	676
営業外費用合計	10,437	10,575
経常利益	206,620	444,592
特別利益		
投資有価証券売却益	232,425	—
特別利益合計	232,425	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,943
特別損失合計	—	6,943
税金等調整前四半期純利益	439,045	437,649
法人税等	171,202	160,017
四半期純利益	267,843	277,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,843	277,631

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	267,843	277,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,045	△246,436
繰延ヘッジ損益	13	△1,266
退職給付に係る調整額	△15,859	△27,919
その他の包括利益合計	△139,892	△275,622
四半期包括利益	127,951	2,008
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,951	2,008
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「期中財務諸表に関する会計基準」の適用

期中財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第37号 2025年10月16日。以下「期中会計基準」という。）及び「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日。以下「期中適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、期中会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、期中切放し法を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中洗替え法を適用することといたしました。

なお、期中会計基準第35項及び期中適用指針第73項に定める経過的な取扱いに従い、新たな会計方針を遡及適用していません。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	341,332	4,067,303	1,016,250	2,566,939	1,446,648	9,438,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,059	100	264	491	3,915
計	341,332	4,070,362	1,016,350	2,567,204	1,447,139	9,442,389
セグメント利益 又は損失（△）	△7,654	125,942	43,923	89,987	16,939	269,139

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	家庭用品 製造・販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	473,548	352,620	28,724	10,293,367	—	10,293,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,399	4,710	624,759	717,785	△717,785	—
計	557,948	357,330	653,483	11,011,152	△717,785	10,293,367
セグメント利益 又は損失（△）	42,323	110,368	100,693	522,524	△395,105	127,418

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△395,105千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△314,436千円及びセグメント間取引消去等△80,669千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	347,710	4,714,640	1,296,414	2,826,767	1,629,551	10,815,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,346	20	232	1,269	3,868
計	347,710	4,716,987	1,296,434	2,826,999	1,630,821	10,818,952
セグメント利益又は損失（△）	△2,008	250,476	67,094	103,079	28,010	446,653

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	家庭用品 製造・販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	533,985	381,734	1,472	11,732,276	—	11,732,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,575	2,205	558,738	653,388	△653,388	—
計	622,561	383,939	560,210	12,385,664	△653,388	11,732,276
セグメント利益又は損失（△）	39,244	126,166	38,549	650,613	△267,975	382,637

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△267,975千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△281,272千円及びセグメント間取引消去等13,296千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、全社費用の一部について経営上の管理区分の見直しを行ったため、全社費用の配分方法を一部変更しております。この変更により当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失（△）の金額が「中部」で1,924千円、「近畿・中四国」で4,864千円、「九州・沖縄」で6,414千円減少し、「調整額」で13,202千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	99,099千円	104,622千円
のれんの償却額	14,089	—